

新規戦略研究の課題候補（案）について

1. 戦略研究の課題候補の選定について

- 戦略研究で課題とするテーマに関して、国の政策課題に的確に対応したテーマを選定するため各担当部局から行政課題及びそれに対応して実施すべき研究テーマの提出を求め、それらについて戦略研究企画・調査専門検討会で検討を行った。
- さらに、研究テーマについて当該領域の有識者に対するヒアリングを行い、先行研究の状況、研究テーマの優先性等について検討を行った。
- これらのプロセスを経て、以下に示す 2 課題候補が選定されたのでここに報告する。

2. 新規戦略研究の課題の方向性

「子どもの健やかな成長を支えるための研究」

将来を担う子どもの安全で健やかな成長に資する施策の推進については、諸外国においても国家レベルで取り組むべき主要施策として位置づけられており、特に子どもを取り巻く社会的要因の影響については注目されている。そのため、これらの視点を含めた保健施策の推進や、産科・小児科をはじめとする周産期医療体制の充実については、厚生労働省が喫緊に取り組むべき課題である。そのため、子ども特有の保健に関する課題について地域・コミュニティレベルでの取り組みを視野にいれた研究や周産期医療の総合的な質の向上に資する研究が今後、戦略研究の取り組むべき課題としてふさわしい。

なお、社会科学等の観点などを含めた総合的な視点で研究が実施されるよう研究体制等に留意することが望ましい。

3. 各課題候補案の概要

1) 乳幼児の事故を予防するための戦略研究

【背景】	<p>わが国の母子保健の水準は世界最高水準にある一方で、1 歳～19 歳における死因の第 1 位、及び、0 歳における死因の第 2 位は不慮の事故であり、1～4 歳における死亡率は OECD 諸国の中で第 17 位となっている。これについては、世界トップレベルとなっている妊産婦死亡率・乳幼児死亡率とは状況が異なっている。特に、我が国における 1～4 歳の死因における不慮の事故の割合は 18%を占める。また、児の年齢が低くなるほど、単位人口当たりの不慮の事故による死亡率は上昇し、家庭内・自宅付近での事故発生・死亡が多くなることが指摘されている。毎年 3 万 3 千人の子どもが事故により傷害を受け入院し、112 万人の子どもが外来を受診するという試算がある²⁾。このような状況に対応するため、「健やか親子 21」⁵⁾においても、不慮の事故による死亡率を 2014 年には 2000 年の半分に減らすという目標を掲げ、各施策を推進しているところである。</p> <p>近年、子どもの事故と家庭の社会経済学的背景の関連が指摘されており、</p>
------	--

	社会経済学的な視点からの事故対策という点も重要となっている。欧米では子どもの事故発生の情報収集・原因分析・予防に積極的に取り組んでおり、事故を減少させるための手法（普及啓発・訪問指導等）についても、知見が集積しつつある。特に、社会的要因を踏まえて地域や機関を基盤に、予防介入した研究の成果が明らかにされている。
【目的】	乳幼児の家庭内・自宅付近における事故発生を未然に防ぐ方策を確立し、それにより乳幼児の事故による医療機関受診・入院・死亡を減少させることを目的とする。
【アウトカム】	乳幼児の事故発生を未然に防ぐ方策の有効性を検証し、わが国の子どもの安全安心な成育環境を構築するための母子保健医療政策の立案に直結する科学的な臨床的エビデンスを得る。
【所管課】	厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 母子保健課

2) 周産期医療の質向上のための戦略研究

【背景】	<p>わが国では低出生体重児（2500g未満）の出生率が上昇（1990年6.3%→2007年9.6%）し、ハイリスクの新生児が増加している。このため、国民が安心して妊娠・出産できるためには、より質の高い周産期医療体制の整備が喫緊の課題となっている。</p> <p>周産期医療体制は、平成8年度から予算化された周産期医療対策事業により、各都道府県において総合周産期母子医療センター（45都道府県77施設<平成21年4月1日現在>）、地域周産期母子医療センター（40都道府県242施設<平成21年4月1日現在>）等の整備が進められてきたが、産科・小児科医等の不足など限られた医療資源の中で周産期医療体制の整備を推進している状況であり、量的側面のみならず、質的な支援も重要となっている。</p> <p>こうしたことから、周産期医療においてハイリスク分娩や高度な新生児医療等を担う総合周産期母子医療センターを対象として、その提供する医療の質を評価し、抽出された問題点などを改善することで、我が国の周産期医療の質の向上を図る仕組みの構築が必要である。</p>
【目的】	周産期母子医療センター等が提供する医療の質について、医療資源・診療内容・地域との連携状況等の評価及び臨床アウトカムに基づいた評価方法を確立し、周産期医療の質の向上に資することを目的とする。
【アウトカム】	周産期母子医療センター等が提供する医療の質の向上や、患者の満足度等による定性的なモニタリングの実施及びその結果に基づく各施設が取り組むべき課題の明確化、課題解決のプログラムを示すことで、改善への取り組み方法（PDCAサイクル）を確立する。
【所管課】	厚生労働省 医政局 指導課

4. 今後の進め方

- 新規戦略研究の採択は2段階公募方式で、今回行われる課題候補の選定は、平成22年度に実施される第1段階の課題を選定する段階である。
- 平成22年度は、まずフィージビリティ・スタディの研究計画及び研究実施者を募集・選考する。
- このフィージビリティ・スタディにおいては、研究計画書（フル・プロトコール）の作成も行う。
- 第2段階としては、フル・プロトコールを評価・選考し、それに基づき平成23年度以降から本研究を開始するものとする。

5. スケジュール

平成22年

3月15日（月） 説明会の開催
フィージビリティ・スタディ募集開始

4月下旬 フィージビリティ・スタディ募集締切

5月上旬 フィージビリティ・スタディを実施する研究課題の採択
フィージビリティ・スタディ開始

10月下旬 研究計画書（フル・プロトコール）の採択

平成23年

5月上旬 戦略研究開始

乳幼児の事故を予防するための戦略研究

- 日本の1歳～19歳の死因第二位は不慮の事故。
- 日本の1歳～4歳における死亡率は、OECD諸国中17位(2004年)

乳幼児の家庭内・自宅付近における
事故原因の分析

- ・小児救急データ等の収集・分析
- ・社会的要因も含めた事故原因の分析
- ・事故予防に効果的な介入方法等先行研究の分析

事故発生を減少させるための効果的な
プログラムの策定

- ・事故防止プログラム、適切な介入方法の検討
(例)ハイリスク家庭を対象とした訪問指導
健診機会における事故防止教育
保育園・幼稚園などでの教育・指導 など

社会的要因を踏まえた地域や機関への
多職種による介入

- ・サンプルサイズ・対象地域等の検討、体制整備
- ・介入の実施

エビデンスの蓄積・プログラムの評価

- ・事故予防プログラムの実効性の評価

研究のアウトカム

乳幼児の事故発生の予防策の確立

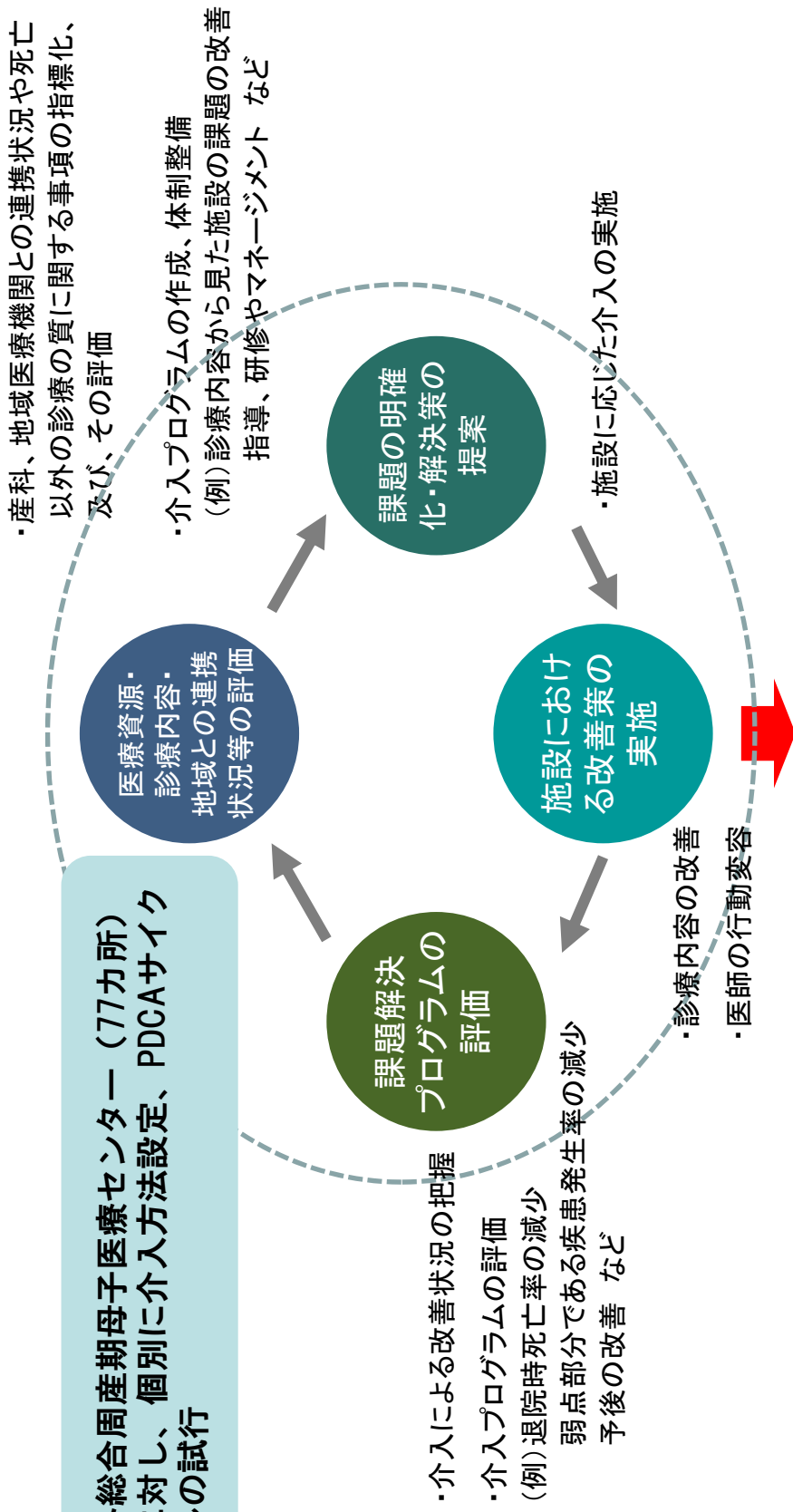
政策の実行による
アウトカム

乳幼児の事故による外来受診率・入院率・死亡率の減少

周産期医療の質向上のための戦略研究

■ 先行研究により、EBMのデータベースが出来上がりがつつある

各総合周産期母子医療センター（77カ所）
に対し、個別に介入方法設定、PDCAサイクルの試行



研究のアウトカム

周産期医療の質向上のためのPDCAサイクルの確立

政策の実行による
アウトカム

周産期医療の均てん化・質向上（低出生体重児の死亡率及び予後の改善など）